

## 「北部地域振興交流拠点基本計画(案)」に対する御意見と県の考え方

### 1 意見募集期間

令和8年3月11日(水曜日)～令和8年4月10日(金曜日)

### 2 意見の件数及び提出者数

10件、4者(3名、1団体)

(内訳)

区分	人数	意見件数
郵送	0	0
FAX	0	0
電子メール	4	10
持参	0	0
合計	4	10

### 3 御意見及び反映状況

区分	意見件数
A 意見を反映し、案を修正したもの	0
B 既に案で対応済みのもの	2
C 案の修正はしないが、実施段階で参考としていくもの	8
D 意見を反映できなかったもの	0
E その他	0
合計	10

No	ページ	御意見の内容	県の考え方	反映状況
1	15	<p>産業振興に関して以下の観点や機能を提案したい。 『食×農×資源循環による地域振興、賑わい創出』 埼玉県北部は、「深谷ねぎ」に代表される全国屈指の野菜産地であり、食品加工や畜産も盛んな地域と言える。この強みを活かし、単なる「地産地消」を超えた「資源が域内で循環するサーキュラー型飲食店」の併設を提案する。</p> <p>コンセプト:『めぐり飯 - さいたま・北の循環食堂(仮)』 「畑から食卓へ、そして再び畑へ」をテーマに、廃棄物を可能な限り出すことなく、地域の農業資源を循環させる拠点としてのレストラン・カフェ。</p> <p>1. 資源循環(サーキュラーエコノミー)の仕組み ○「規格外」を主役に 味は良いが形が不揃いで市場に流通しなかった「深谷ねぎ」、小松菜やブロッコリー、そのほか季節の野菜を直接農家から仕入れ、スープやソース、乾燥粉末(ベジタブルパウダー)として活用。 ○食品ロスを堆肥へ 調理工程で出る野菜の端材や食べ残しを、店内のコンポスト(生ごみ処理機)で堆肥化。これを提携農家へ戻し、再び野菜を作るための肥料として利用する「クローズドループ」を構築。 ○エネルギーの循環 域内で調理に使用した廃食油を回収し、配送車や農機具の燃料として再利用する。</p> <p>2. メニュー・店舗運営の特色 ○一物全体(いちぶつぜんたい)に基づいたメニュー 皮から根っこまで使い切る「まるごと野菜のロースト」や、出汁を取った後の素材を再加工したおつまみなど、ゴミを出さない調理法を採用。 ○アップサイクル商品の販売 食べきれなかった野菜を加工した「レスキューピクルス」や、乾燥野菜の販売コーナーを設置。 ○フードドライブの設置 各家庭で消費しきれなかった余剰食料品を受け入れて必要とする人へ融通するなど、食品ロス削減も支援。</p> <p>3. 地域連携と食農教育 ○「農」の体験拠点 週末には提携農家での収穫体験と、その野菜を使った料理教室を開催。消費者が「資源の循環」を肌で感じる機会を提供する。(マンションで生まれ育ち、野菜の切れ端はシンクのディスプレイへ、その先は知らない、という子どもは少なからずいるのでは) ○行政・企業との連携 埼玉県が推進するサーキュラーエコノミー型ビジネスの補助金や、産学官連携のプロジェクト(「埼玉 食のサーキュラーエコノミープロジェクト」など)を活用し、持続可能な経営基盤づくりの一助とする。 ○本コンセプトの意義 埼玉県北部の豊かな農業資源を「消費」するだけでなく、「循環させるハブ」として飲食店を位置づける。</p> <p>以て、食×農×資源循環という、埼玉県北部固有の経済社会のあり方を県民に啓発するとともに、「おいしいもの」の下に人が集い、賑わう場を創出する。</p>	<p>産業振興施設の運営にあたっては、関係機関と連携し、サーキュラーエコノミー等の視点を踏まえて取り組んでまいります。頂いた御意見については、今後の運用を検討する段階で、参考とさせていただきます。</p>	C

No	ページ	御意見の内容	県の考え方	反映状況
2	12	<p>「新県立図書館の機能」について  現在、埼玉県立熊谷図書館のビジネス支援室は、ビジネスで活用できる図書、雑誌と有用なオンラインデータベースを揃え、専門知識を学んだ司書が起業をめざす人やビジネスパーソンに利用援助やレファレンスサービスを行っている。創業支援センターやその相談員、起業支援機関、商工会議所など専門機関や専門家と幅広く連携し、県内各地から利用者が来室している。今回の基本計画(案)では、貸出できない地域資料と参考図書のみ公開し、従来の「ビジネス支援室」の設置は言及されていない。これでは資料、情報提供による産業振興支援は不可能であり、産業振興機関と連携してイベント開催や一時的な資料展示などとしてもビジネス支援室が果たしてきた日常的な支援機能は期待できない。  県立図書館は「知の拠点」及び集客機能として位置付けられ、にぎわい創出を期待される施設の一つとされているが、地域資料と参考図書のみでは集客が見込める魅力的な図書館にはなり得ない。  限られた閲覧スペースであっても、ビジネス支援や健康・医療情報サービス、多文化サービスなど県立図書館の特色あるサービスを展開してほしい。健康・医療情報サービスは、県立高等看護学院や県立病院サテライトの学生や患者、職員にとって情報支援の面で役立ち、連携によるハイブリッドな情報提供も期待できる。</p>	<p>頂いた御意見については、今後の運用を検討する段階で、参考とさせていただきます。</p>	C
3	16	<p>・新県立図書館について  資料16ページによれば書庫を含めて延べ千平行メートル程度、現在の県立図書館に比べて3分の1という大幅な規模縮小です。以前の報道では書庫はB棟またはその付近に用意されるかもということでしたが、現在の案ではその記載は見当たらず、書籍だけでも160万冊と言われる収蔵物が収まるのか、あるいはこの機会に資料が大量に廃棄されるのではと危惧しています。  いずれにしても、市立や学校図書館の後方支援という県立図書館の位置づけ、および電子化の流れにおいて、基本的にほとんどの資料は閉架、来館者が目にするのは主に窓口だけ、ということになりそうなのは仕方ない面があるかとは思いますが、しかしながらそのような構成で資料5ページにあるように「地域の活力を向上させる」ことになるかは甚だ疑問です。その点において資料16ページでは「資料展の実施」「各種講座の実施」と来館を促す要素が挙げられていますので、くれぐれも極力、こうした部分への注力を頂ければと思います。資料展という展示物をただ並べるだけのイメージがありますが、映像資料の映写、とりわけ、たとえば県にゆかりの人物の伝記映画の上映など、普段図書館にあまりなじみのない人々をも呼べるような取り組みを行ってこそ、人が集まり、シナジーを生じて活力を向上させることになるのだと考えます。  また埼玉県立図書館には国内有数の外国語教科書(日本人が外国語を学ぶ教科書ではありません。外国で発行された、現地の人が学ぶための教科書です)のコレクションがあると聞いています。教育現場に日本語を母語としない子供が急増している昨今、このコレクションは全国に誇れるものです。ぜひ、さらなる拡充の上、その存在を発信し、活用を図って頂きたいです。そのためにも、このコレクションの一部は常設開架が妥当ではないでしょうか。</p>	<p>A棟とは別に熊谷地方庁舎A駐車場に書庫棟を整備し、書籍の保存等を行う予定です。  県民の学びを深める講座を実施するなど、今後の運用を検討する段階で、参考とさせていただきます。</p>	C
4	20	<p>・駐輪場について  熊谷市では、平地の多い地形と環境配慮に合わせ、2022年に自転車活用推進計画を策定しています。  資料20ページに駐輪場の文言が見えますが、上記計画に沿って新施設においても自転車で来館しやすい配慮をお願いするとともに、主にバスなど他の交通手段の結節点となるような仕掛けを設けて頂けると、SDGsの達成が求められる昨今、全国的に誇れる施設たり得ると考えます。  たとえば熊谷市内で運営されている「ワイルドナイツサイクルシェアリング」のポートが現在は「商工会館」横にありますが、これを新施設横に移し、さらに貸出可能数を大幅に増やすことをぜひ実現頂きたいです。</p>	<p>熊谷市自転車活用推進計画との整合を図りつつ、良好な交通アクセスを生かした来館しやすい環境整備の検討を進めていきます。</p>	C
5	-	<p>・運営面における窓口一本化について  だいぶん先の話にはなりますが、同一の建物に県、市、双方の施設が入居するという点で、明らかにどちらの領分かわかっている点についてはともかく、駐車場など共用部分については責任の所在の曖昧さが生じることになります。こうした部分に関する相談、苦情については、くれぐれも窓口を一本化し、利用者がたらい回しにされることのないようお願いいたします。</p>	<p>ご指摘の点は、当県も課題と認識しており、共用部分に関する相談や苦情については窓口を一本化し、利用者が迷うことのない運営体制を講じていきます。そのために、県と市が連携して検討を進めます。</p>	C

No	ページ	御意見の内容	県の考え方	反映状況
6	27	<p>&lt;原文&gt; A棟 4 施設計画(3)防災計画 ・また、ガス管の埋設状況や一定の熱需要を見込み、中圧ガスの活用も想定します。</p> <p>【追記提案】 また、ガス管の埋設状況や一定の熱需要を見込み、地震災害に強い中圧ガスを活用した電気を含めたエネルギーの多重化を検討します。あわせて平常時から最適な運転管理を含むエネルギーマネジメントにより災害時の実効性を確保します。</p> <p>【理由】 A棟には熊谷市役所機能も含まれており、災害時には県・市の機能が同一拠点で同時に稼働することが想定されます。このため、建物の耐震・免震等に加え、停電や燃料調達制約が生じた場合でも重要機能を継続できるよう、拠点全体としてエネルギー確保手段を複数持つ多重化を計画段階から明確にしておくことが重要と考えます。 そこで、ガス管の埋設状況や一定の熱需要を踏まえ、地震災害に強い中圧ガスを活用したエネルギーの多重化を検討することで非常時の燃料確保の考え方がより明確になります。あわせて、中圧ガスを活用した分散型電源・熱源であるガスコージェネレーション等を導入することにより、系統電源途絶時に電力と熱(空調・給湯等)を同時に確保し、災害対応拠点としての業務継続性を向上させることが可能になります。さらに、平常時から最適な運転管理を含むエネルギーマネジメントを位置付けることで、非常時の切り替えや稼働が円滑になり、災害時の実効性をより確実に担保できると考えます。</p>	<p>施設の計画段階から災害時におけるエネルギー確保について検討しておくことは重要と考えております。今後作成する要求水準書において、御意見いただいた中圧ガスを活用したエネルギーの多重化等を含め、災害時における安定したエネルギー確保について求めることを検討してまいります。</p>	C
7	40	<p>&lt;原文&gt; B棟 1 導入機器 (1)基本的な方針 災害時のレジリエンス機能 ✓電力・通信インフラの強靱化を図るとともに、県南部に甚大な災害が発生した場合における県庁機能のバックアップ体制確保も想定します。</p> <p>【追加提案】 電力・通信インフラの強靱化を図るとともに、県南部に甚大な災害が発生した場合における県庁機能のバックアップ体制確保を想定します。都市ガスは地震災害に強い中圧ガスの採用を検討します。</p> <p>【理由】 P40に記載されている「電力・通信インフラの強靱化」「県南部の甚大災害時における県庁機能のバックアップ体制確保」のためには、災害発生時の当該機能発揮の確実性を高めることが必要です。系統電源途絶を伴う災害の発生を予測することが困難な状況に鑑みれば、通信・執務等の重要機能を維持するための電力確保に加え、長時間対応に必要となる空調・給湯等の熱需要の確保も不可欠となります。この点、都市ガスは供給インフラの特性上、輸送制約の影響を相対的に受けにくく、燃料確保の面で強靱性向上に寄与します。加えて、耐震性が高く大規模災害発生時においても供給継続の可能性が高い中圧導管の導入(採用)について、計画段階から検討いただくことにより、同導管を活用した自立分散型電源であるガスコージェネレーションシステム等の導入も含め、エネルギー源の多重化を通じた県の危機対応力向上、県民サービスの継続に資すると考えます。さらに、平常時からの運用・点検を位置付けることで、非常時の切り替え・稼働の確実性が高まり、バックアップ体制の実効性確保につながります。</p>	<p>今後作成する予定の要求水準書において、災害時を想定した適切なエネルギー供給インフラの採用を求めることを検討してまいります。</p>	C

No	ページ	御意見の内容	県の考え方	反映状況
8	53	<p>&lt;原文&gt; B棟 4施設計画(3)防災計画 電源等の多重化 ✓災害時における電力確保体制を構築するとともに、新技術の導入も検討します。</p> <p>【賛同意見】 災害時における電力確保の体制を構築するとともに新技術の導入も検討する方針は、災害対応拠点としての実効性を高める重要な取組として賛同いたします。あわせて、電力のバックアップに加え、都市ガス(中圧を含む)を活用したガスコージェネレーション等の分散型電源・熱源を組み合わせることで、停電時にも重要機能に必要な電力と熱を確保しやすくなり、エネルギー源の多重化と業務継続性の向上に資すると考えます。</p>	<p>今後作成する要求水準書において、御意見いただいたガスコージェネレーション等を含め、災害時における安定したエネルギー確保について求めることを検討してまいります。</p>	C
9	28	<p>&lt;原文&gt; A棟 4. 施設計画(4)環境計画 ZEB Ready達成に向けた取組 省エネ・創エネ技術の積極導入 ・AI・IoTなどを活用したエネルギーマネジメント技術により太陽光や環境負荷の少ない都市ガスなどの電源リソースを遠隔・統合制御し、効率的に管理します。</p> <p>【追記提案】 ✓BEMS/BAS、リアルタイム監視、空調制御、運用段階での継続改善の追加</p> <p>【追加提案意見】 P28およびP54において、AI・IoT等を活用したエネルギーマネジメントにより、太陽光等と都市ガス等の電源リソースを遠隔・統合制御し、効率的に管理する方針が示されている点は、環境性向上に資する先進的な取組として評価し、賛同します。あわせて、竣工後の運用段階においても省エネ・省CO2効果を継続的に高め、将来の機能追加にも柔軟に対応できるよう、当該記載に関連して BEMS(ビル・マネジメントシステム)/BAS(中央監視システム)の導入、リアルタイム監視、空調制御、運転データに基づく継続的な改善(設定見直し等)を明確に位置付ける旨の追記をご検討いただくことを提案します。さらに、特定バンダーや特定仕様に依存しない、拡張性の高いオープンなシステムアーキテクチャの採用も併せてご検討ください。</p> <p>【理由】 庁舎は今後数十年にわたり県民への行政サービスを提供し続ける基盤であり、その整備にあたっては将来を見据えた持続可能性と拡張性の確保が重要です。特にA棟には熊谷市役所機能も含まれることから、県・市が同一施設を長期にわたり運用する前提となり、運用段階のルールや体制を共有しながら、建物全体として省エネ・省CO2を継続的に高めていく仕組みが一層重要と考えます。 BASによる状態の見える化とリアルタイム監視、空調を中心とした高度制御、BEMSによる建物全体のエネルギー管理を位置付け、運用開始後も運転データに基づく改善を継続することで、省エネ・省CO2効果の確実な発現と維持が期待できます。また、将来のスマートビル化や機能追加に備え、特定バンダーや特定仕様に依存しないオープンなシステムアーキテクチャを採用することで更新・拡張の柔軟性が高まり、長期的な維持管理コストの抑制を通じて県民負担の軽減にも資すると考えます。</p>	<p>計画案では、御意見いただいたBEMS/BASやリアルタイム監視などを含めたエネルギーの効率的な管理に寄与する技術を「AI・IoTなどを活用したエネルギーマネジメント技術」と表現しております。</p>	B

No	ページ	御意見の内容	県の考え方	反映状況
10	54	<p>&lt;原文&gt; B棟 4 施設計画 (4)環境計画 省エネ・創エネ技術の積極導入 ✓AIやIoTなどを活用したエネルギーマネジメント技術により太陽光や環境負荷の少ない都市ガスなどの電源リソースを遠隔・統合制御し、効率的に管理します。</p> <p>【追記提案】 ✓BEMS/BAS、リアルタイム監視、空調制御、運用段階での継続改善の追加</p> <p>【追加提案意見】 P28およびP54において、AI・IoT等を活用したエネルギーマネジメントにより、太陽光等と都市ガス等の電源リソースを遠隔・統合制御し、効率的に管理する方針が示されている点は、環境性向上に資する先進的な取組として評価し、賛同します。あわせて、竣工後の運用段階においても省エネ・省CO2効果を継続的に高め、将来の機能追加にも柔軟に対応できるよう、当該記載に関連して BEMS(ビル・マネジメントシステム)/BAS(中央監視システム)の導入、リアルタイム監視、空調制御、運転データに基づく継続的な改善(設定見直し等)を明確に位置付ける旨の追記をご検討いただくことを提案します。さらに、特定バンダーや特定仕様依存しない、拡張性の高いオープンなシステムアーキテクチャの採用も併せてご検討ください。</p> <p>【理由】 庁舎は今後数十年にわたり県民への行政サービスを提供し続ける基盤であり、その整備にあたっては将来を見据えた持続可能性と拡張性の確保が重要です。特にA棟には熊谷市役所機能も含まれることから、県・市が同一施設を長年にわたり運用する前提となり、運用段階のルールや体制を共有しながら、建物全体として省エネ・省CO2を継続的に高めていく仕組みが一層重要と考えます。 BASによる状態の見える化とリアルタイム監視、空調を中心とした高度制御、BEMSによる建物全体のエネルギー管理を位置付け、運用開始後も運転データに基づく改善を継続することで、省エネ・省CO2効果の確実な発現と維持が期待できます。また、将来のスマートビル化や機能追加に備え、特定バンダーや特定仕様依存しないオープンなシステムアーキテクチャを採用することで更新・拡張の柔軟性が高まり、長期的な維持管理コストの抑制を通じて県民負担の軽減にも資すると考えます。</p>	<p>計画案では、御意見いただいたBEMS/BASやリアルタイム監視などを含めたエネルギーの効率的な管理に寄与する技術を「AI・IoTなどを活用したエネルギーマネジメント技術」と表現しております。</p>	B